



市の決算と財政状況

平成28年度の各会計決算と主な取り組み

決算は9月12日から開催の定例市議会で審議されています。
水道事業会計と下水道事業会計の平成28年度決算は6頁でお知らせします。

問い合わせ 財政課（市庁舎5階、☎65・4106）

一般会計の収支

歳入の状況

平成28年度の決算額は、歳入が823億6662万円、歳出が819億8428万円、差引額が3億8234万円でした。（図1）
この差引額には、平成28年度中に事業が完了しなかったため、平成29年度に繰り越した事業の財源1526万円も含むことから、これを除いた実質的な黒字額は3億6708万円でした。（表1）

昨年度に比べて、市税が約2億2000万円、国庫支出金が約4億1000万円、除雪費用や災害復旧に要する費用の財源とするための基金の取り崩しなどで繰入金（図1では「その他」に含む）が約5億4000万円増加しました。

歳出の状況

昨年度に比べて、民生費が約17億8000万円、市債の返還などに充てる公債費で約4億1000万円増加しました。また、一連の台風により被害を受けた農地や公共施設などの復旧・修復に係る事業費が減少したことによって、市の長期的な借金である市債の発行額が約17億7000万円と大きく減少したため、歳入全体では、約13億7000万円の減少となりました。

図1 一般会計の歳入・歳出



※[]は前年比
※歳出の各項目には、関係する職員の給与費を含めています。

表1 一般会計と特別会計の決算

会計区分	歳入	歳出	翌年度繰越事業財源	実質収支
一般会計	823億6662万円	819億8428万円	1526万円	3億6708万円
特別会計				
国民健康保険会計	206億7477万円	204億890万円	-	2億6587万円
後期高齢者医療会計	21億2676万円	20億4933万円	-	7743万円
介護保険会計	134億9264万円	131億6997万円	-	3億2267万円
中島霊園事業会計	6156万円	6156万円	-	-
簡易水道事業会計	8150万円	8150万円	-	-
農村下水道事業会計	1億3401万円	1億3401万円	-	-
ばんえい競馬会計	169億9273万円	169億2395万円	-	6878万円
駐車場事業会計	1億215万円	1億215万円	-	-
空港事業会計	11億4154万円	11億4154万円	-	-
合計	1371億7428万円	1360億5719万円	1526万円	11億183万円



業費の増加により、災害復旧費が約1億8000万円増加しました。一方で、商工費で約16億円、消防費で約7億6000万円減少したため、総額では約9億1000万円の減少となりました。

特別会計の収支

市の会計には、一般会計のほか、国民健康保険会計や介護保険会計、ばんえい競馬会計など、全部で9つの特別会計があります。

特別会計は、利用者が負担する保険料や使用料などが主な財源で、収入と支出の関係を明確にするため、一般会計と区分して経理を行っています。特別会計の決算額は、表1の通りです。

帯広市の財政状況

自治体の財政状況を比較する資料に、健全化判断比率と財務諸表があります。

健全化判断比率が示す財政の健全さ

自治体全体の財政状況を把握し明らかにするため、財政健全化法による四つの指標の公表が各自治体に義務付けられています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率

普通会計※1の実質的な赤字額が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標が「実質赤字比率」です。これに、特別会計や企業会計も含めた指標が「連結実質赤字比率」です。いずれの指標も、平成28年度は黒字決算のため、実質赤字比率は算出されません。

図2 実質公債費比率の推移

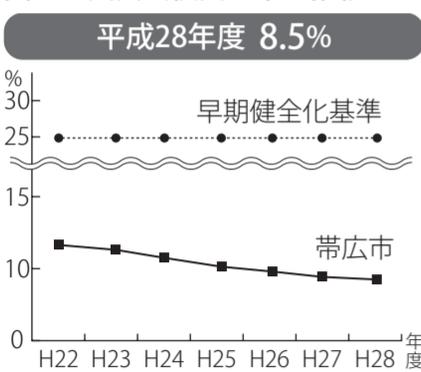
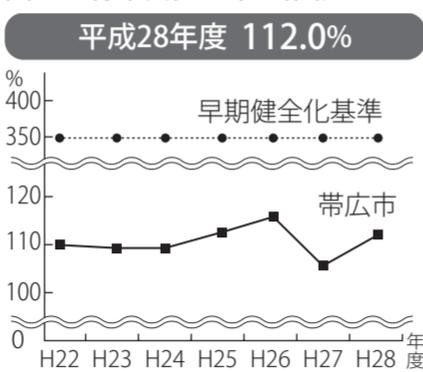


図3 将来負担比率の推移



実質公債費比率と将来負担比率

「実質公債費比率」は、一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準ずる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です（過去3カ年平均）。家計に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。（図2）

「将来負担比率」は、一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。家計に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が、現在の年収の何パーセントになるのかを示す割合になります。（図3）

これからの帯広市の財政

帯広市の財政は、健全化判断比率などから見て、健全な状況を維持しています。しかし、高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、公共施設の老朽化に対する対応が必要となってきた一方、国からの交付税などは減少していることから、今後も厳しい財政運営が続くことが予想されます。こうしたことを踏まえ、限られた財源の中で、事業の選択と集中を図りながら、市民の皆さんにとって、希望の未来につながっていくよう、「フードバレーとかち」をはじめとする各種施策の推進に取り組んでいきます。

※1 普通会計 全国の自治体の財政状況を比較するための会計基準。市では一般会計に中島霊園事業会計と空港事業会計を加えたもの。 ※2 早期健全化基準 財政破綻を防止するために設けられた危険水準を表す。四つの健全化判断比率のうち一つでも基準値を上回ると、財政の健全化に取り組む必要がある。